

飛躍するアジア

— 経済成長を社会の発展に活かせるか —

目次

- 1 はじめに
- 2 アジア経済の現状 (1) 規模の中国・インド (2) 実力のNIEs (3) 連携のASEAN
- 3 成長の原動力 (1) 海外直接投資 (2) 貿易 (3) 輸出志向工業化政策
- 4 豊かさの実質化 (1) 経済格差と貧困 (2) 社会の発展 (3) 政治の民主化
- 5 おわりに

1 はじめに

今、アジアが注目を集めている。熱帯雨林産の木材や天然ゴム、バナナなどの天然資源と農産物を主に輸出し、工業化においても大量で安価な労働力を使った繊維産業や食品加工業などの軽工業が主というかつてのイメージは一変した。今や半導体や液晶など、電子・電機製品をはじめとするハイテク工業製品の一大生産拠点ともなっている。さらに、2008年秋のリーマンショック以降は、欧米の消費が減退する中で、消費市場としても期待されるようになった。アジアは、もはや生産だけでなく、消費もあわせて世界経済の成長エンジンとして期待されている。

アジアの中でともに生きていく日本にとって、大きく成長するアジアを理解することはますます重要になっている。しかし、そのアジアは地理的にも多様であり、そして、何よりその経済、社会、政治の変化が一段と加速している。

まず、一言でアジアと言っても広い。地理的な区分では、アジアと言えば東アジア、東南アジア、南アジアをイメージする人が多いだろう。東アジアには、日本をはじめ、韓国、北朝鮮、中国、モンゴル、香港、台湾^(注1)がある。東南アジアには、ベトナム、ラオス、カンボジア、タイ、ミャンマー、マレーシア、シンガポール、インドネシア、東チモール、ブルネイ、フィリピンという国々がある。その他、南アジアにも多くの国があり、中央アジアと呼ばれる国々もある。

このように広いアジアの中で、各国の政治経済体制や工業化の度合いは様々である。韓国や台湾、シンガポール、香港などは、高度な工業化を果たしたり、世界経済に欠かせない金融センターの一つとなったりしている。マレー

シアやタイなどでも工業化が進み、一次産品輸出国から工業製品輸出国となった。さらに、フィリピンやインドネシアなども工業化を進めている。一方、中国やベトナム、ラオスなどは社会主義を掲げながらも、経済は市場原理にゆだねる改革・開放政策に取り組んでいる。また、カンボジアは、内戦の混乱の影を未だに引きずってはいるものの、新しい社会づくりに取り組んでいる。

アジア諸国の経済、社会、政治における変化は大きく、かつ、そのスピードは速い。日本は1980年からの30年間でバブル経済を謳歌し、一転、停滞に見舞われた。一方、アジア諸国はその間に、GDP総額を1980年当時全世界の1/10にも満たなかったレベルから、2010年には世界の1/4を超えるまでに伸ばした。その内訳も、1980年当時は約32%を占めていた農業が、2008年には15%程度となり、代わって工業が約38%、サービス業他が約47%を占めるようになるなど、産業構造は大きく様変わりした。

本稿では、1980年代からのアジアにおける経済、社会、政治の変化をいろいろな角度から紹介する。これにより、アジアが現在に至った道筋を明らかにするとともに、今後のアジアと、その中で生きる日本の課題を考える参考としたい。

2 アジア経済の現状

(1) 規模の中国・インド

アジアと言えば、現在、日本でもっとも話題に上るのは中国であろう。新聞や雑誌等で報道されているように、IMF（国際通貨基金）の推計によれば、中国のGDPは今年、日本を抜いて世界第2位になる（[図表1](#)）。今から30年前、

1980年の中国の名目GDPは約3千億ドル、それから10年後の1990年でも、まだ約4千億ドル前後だった。それが、2000年には約1兆2千億ドル、2005年に約2兆2千億ドルまで急伸し、さらに加速して2010年末には約5兆2千億ドルを超えると推計されている。IMFによれば、中国のGDP成長率は80年代の平均が年率9.75%、90年代は10.0%、2000年代は10.75%（2008年以降は推計値）に上る。

さらに、中国のGDPを購買力平価^(注2)で計ると、中国のGDP拡大は、もっと早い時期に起きている。図表2にある通り、購買力平価で計った中国のGDPは、実は2001年には約3兆3千億ドルであり、日本のGDPを既に超えていた。

他のアジア諸国と中国のGDP（購買力平価）を比べてみても（図表3）、その大きさと成長率の高さは圧倒的であ

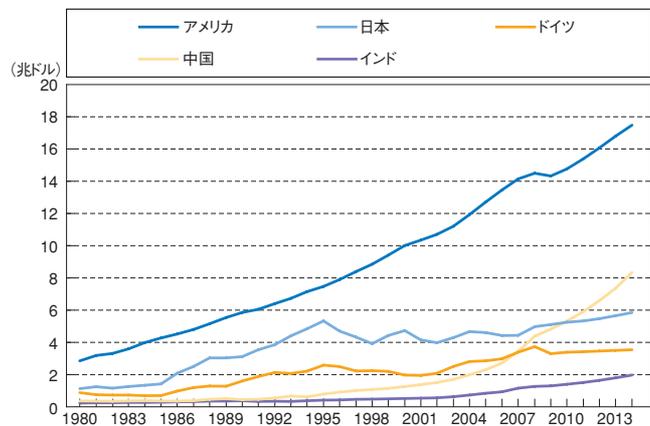
る。また、アジア諸国間の比較では、インドのGDPの大きさと成長率の高さも目立っている。

ただし、一国全体のGDPの大きさは人口規模にも左右される。特に、中国とインドの人口は桁外れである。2010年の人口は、中国が約13億4千万人、インドが約12億2千万人である。世界第3位の人口大国、アメリカの約3億1千万人と比べても図抜けて多く（図表4）、また、人口増加率も高い。アジア各国、および世界各国の人口を比べたのが次ページの図表5である。これを見ても、中国とインドの人口の大きさは際立っている。

(2) 実力のNIEs

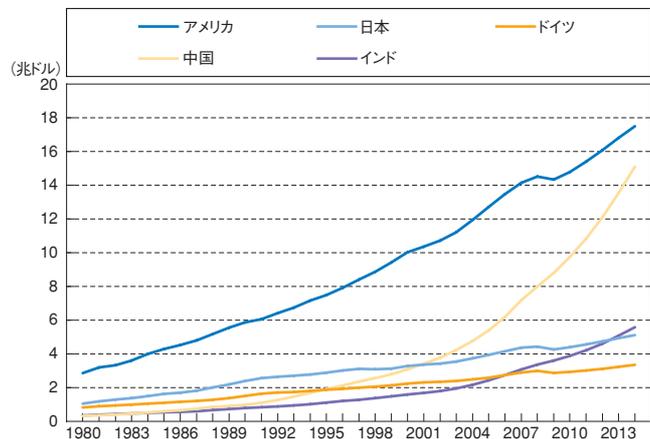
次に、GDP総額と人口規模を考え合わせてみるために、

図表1 主要国の名目GDPの推移



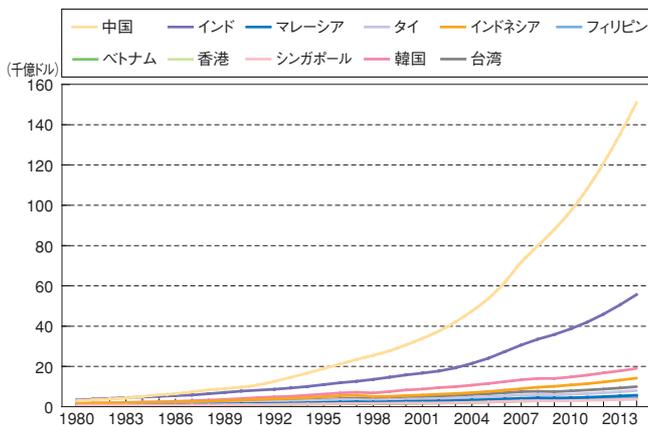
(注) 2008年以降はIMFによる推計
出所: IMF「World Economic Outlook Database October 2009」から
共立総合研究所作成

図表2 主要国のGDP（購買力平価）の推移



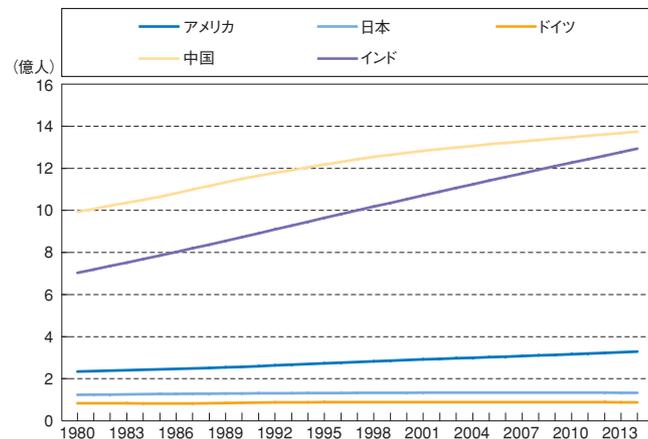
(注) 2008年以降はIMFによる推計、但し日本のみ2005年以降推計
出所: IMF「World Economic Outlook Database October 2009」から
共立総合研究所作成

図表3 アジア主要国のGDP（購買力平価）の推移



(注) 2008年以降はIMFによる推計
出所: IMF「World Economic Outlook Database October 2009」から
共立総合研究所作成

図表4 主要国の人口推移



(注) 2008年以降はIMFによる推計、但し日本のみ2005年以降推計
出所: IMF「World Economic Outlook Database October 2009」から
共立総合研究所作成

一人当たりGDP(購買力平価)でアジア諸国の経済を比較してみたい(図表6)。

一人当たりGDPで見ると、GDP総額では目立たなかったシンガポールや香港、韓国、台湾といった諸国の経済力が際立つ。特にシンガポール、香港は一人当たりGDPでは1980年には日本とほぼ同じレベルに達し、1990年代

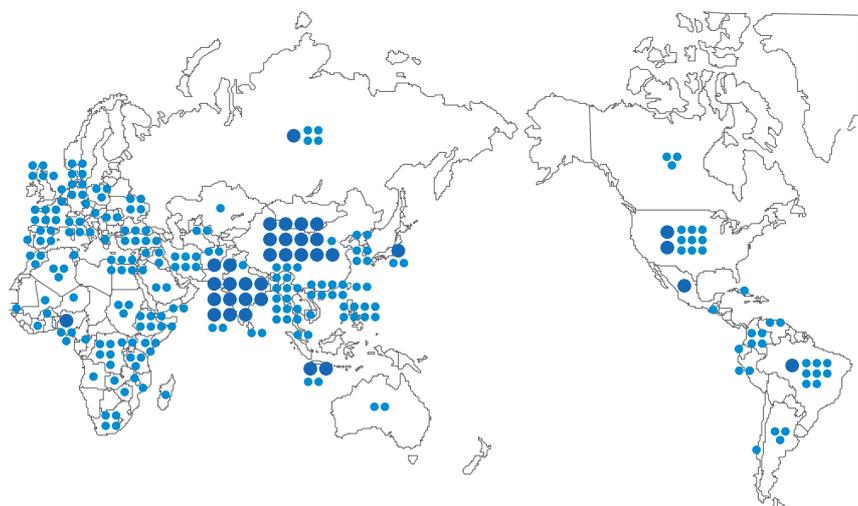
初頭までは日本と同じペースで伸びていった。その後、日本がバブル崩壊で伸び悩む間、シンガポールはさらに成長スピードを増し、2005年にはアメリカをも追い抜いている。

香港も1990年代は日本とほぼ同じ成長スピードであったが、2001年にアメリカのIT不況を受けて日本の成長スピードが鈍る間に、シンガポールと同程度の成長スピードへと加速していった。IMFの推計では、このままの成長が続けば、2014年にアメリカを抜くと予想されている。

一人当たりGDPで躍進が際立ったシンガポール、香港、韓国、台湾は、1970年代後半から工業化が大きく進展したことで、NIEs(ニーズ)と呼ばれ注目を集めてきた。NIEsとは、新興工業経済地域を意味する「Newly Industrializing Economies」の略である。当初はメキシコ、ブラジル、ポルトガル、スペイン、ギリシャ、ユーゴスラビアなどと一緒にNICs(ニックス)と呼ばれたが、香港や台湾など国際政治の中で国家として扱うのが微妙な立場の地域も入っているため、CountriesのCから、Economies

図表5 世界の人口規模比較

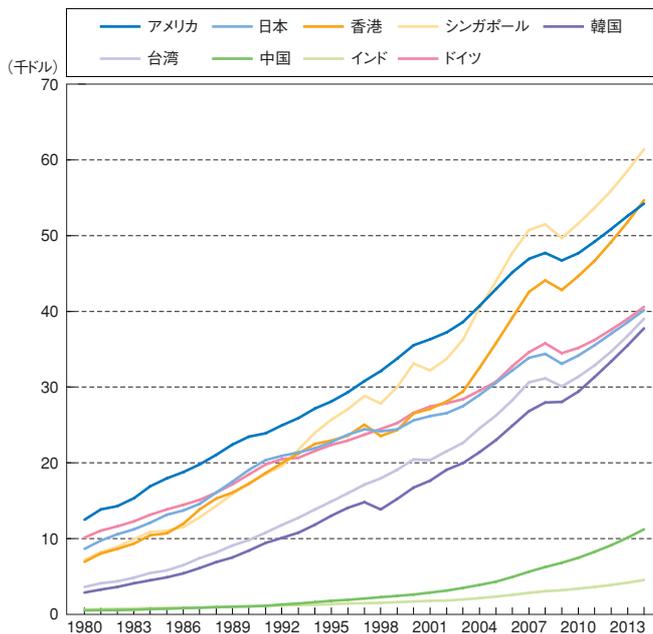
● 1個あたり1億万人 ● 1個あたり1千万人



(注) 2004年推計値

出所: 外務省ホームページから共立総合研究所作成

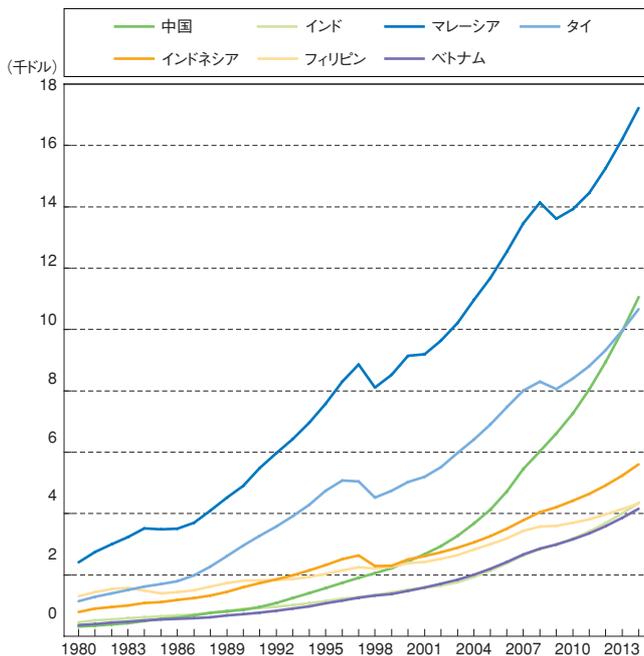
図表6 日米独、NIEs、中国、インドの一人当たりGDP(購買力平価)



(注) 2008年以降はIMFによる推計、但し日本は2005年以降、シンガポール、韓国は2007年以降推計

出所: IMF「World Economic Outlook Database October 2009」から共立総合研究所作成

図表7 アジア主要国の一人当たりGDP(購買力平価)



(注) 2008年以降はIMFによる推計、但しインドネシア、ベトナムは2007年以降推計

出所: IMF「World Economic Outlook Database October 2009」から共立総合研究所作成

のEへと変更された。また、1980年代、90年代を通じてNIEs10カ国のうち、特にアジア4カ国の経済成長が著しいため、現在ではアジアNIEs、もしくはNIEsそのままアジアの4カ国だけを指すようになっている。ちなみにIMFでは現在、「Newly Industrialized Asian Economies」という呼び方を使っている。つまり、70年代にNIEsと呼ばれた頃は工業化の途上 (Industrializing) であったが、もはや工業化した (Industrialized) という表現に変えているのである。

(3) 連携のASEAN

NIEsの後を追って、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナムなどの国々で1980年代以降に著しく工業化が進展した。図表7のとおり、一人当たりGDP(購買力平価)ではまず、マレーシアが躍進し、タイの伸長も著しい。これに続いて、インドネシア、フィリピンの経済成長が加速している。また1990年代前半まで、アジア諸国の中でも長く低調であったベトナムが2000年代に入って徐々に経済成長のスピードを上げてきている。

NIEsに続いて工業化が進むマレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナムは、いずれもASEAN(東南アジア諸国連合、Association of South-East Asian Nations)のメンバーである。ASEANとは、1967年に結成された地域連携組織である。設立当初は東西冷戦の中で、アジアの共産主義に対抗する自由主義勢力を形成するための政治的な協力関係づくりをもっぱら行ってきた。1989年にベルリンの壁が崩壊し、1991年にソ連が消滅したことで冷戦が終結したため、現在は、政治的目的よりもAFTA(ASEAN Free Trade Agreement)をはじめとした経済的な協力関係づくりへとシフトしている。現在のASEANには、原加盟国マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、シンガポールの5カ国に、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジアが加わり10カ国となっている。その中でも、工業化が進んでいるタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンはASEAN4と呼ばれる。

マレーシアの人口は、IMFの推計によれば2010年時点で約28百万人、タイは約68百万人である。一人あたりGDPの伸びでは遅れをとったインドネシア、フィリピンの人口は、それぞれ約2億34百万人と約94百万人である。さら

にベトナムの88百万人など加盟10カ国を全て加えると、ASEAN全体では約6億人となり、経済統合が進めば巨大な経済主体となりうる。また、急速に工業化をすすめる中国との関係についても、激しく競合する一方で自由貿易協定(FTA)を結ぶなど、経済関係を深化させることで、新たな分業体制を模索している。

3 成長の原動力

ここまで、アジアの現状を概観したが、本節ではこのような変化をもたらしたものは何だったのかを見てみたい。

(1) 海外直接投資

アジアの政治経済に影響を与えてきた1980年代からの主要な出来事をまとめたのが、図表8である。

1985年のプラザ合意は、アジア経済にとって大きな転換点となった。プラザ合意とは、1985年9月に開かれた五カ国蔵相会議での取り決めで、ドル為替レートを協調介入によって調整することを決定したものである。このため、円の対米ドルレートが1ドル=240円から同年末には200円前後、翌1986年半ばには150円へと切り上げられ、日本の輸出競争力は大きく低下した。多くの日本企業は、輸出競争力を確保するため、安い労働力や割安な為替レートなど相対的に低い生産コストを求めて、東アジア、東南アジア諸国へ生産拠点を移していった。次ページの図表9は、日本からの対外直接投資の推移を投資先の国・地域別に比較したものである。これを見ると、1985年を境に日本

図表8 アジア経済に影響の大きかった1980年からの主要な出来事

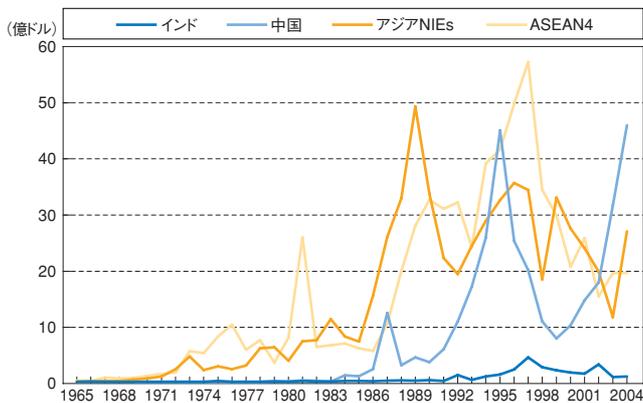
1980	中国が経済特別区を設置
1985	プラザ合意
1989	ベルリンの壁崩壊 天安門事件
1991	ソビエト連邦消滅
1992	南巡講話
1997	アジア通貨・金融危機 香港の中国への返還
2001	中国のWTO加盟
2008	世界金融恐慌

出所: 共立総合研究所作成

の対外直接投資は増加しており、その中でも、まずアジアNIEs諸国へ、続いてASEAN4諸国へ、さらに中国へと投資先が拡大している。

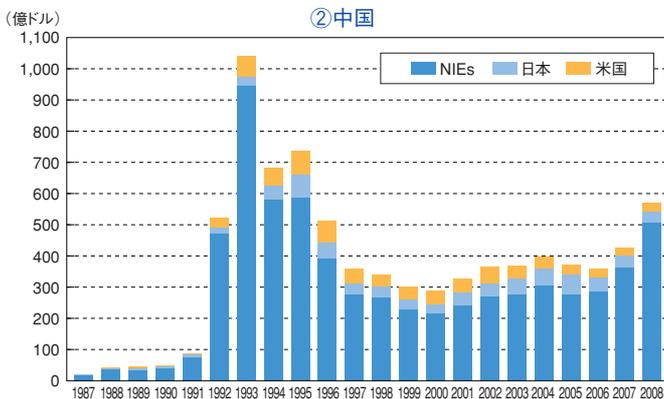
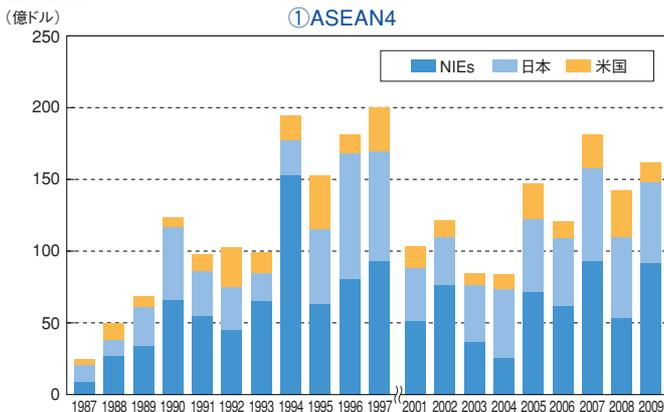
また、日本だけでなく、NIEs各国の企業でも、人手不足と賃金上昇などのため労働集約的産業をASEANや中

図表9 日本からアジア各国への対外直接投資の推移



出所：日本貿易振興機構ホームページより共立総合研究所作成

図表10 ASEAN4・中国への直接投資の推移



出所：1987～1997はアジア経済研究所 北村かよ子編「アジアNIEsの対外直接投資」、ASEAN4の2001～2009は日本アセアンセンターHPおよび各国政府HPより中国の1998～2008は中国統計局HPより共立総合研究所作成

国へ移す動きが1980年代後半から活発になった。図表10に見られるように、NIEsから中国への投資は90年代に急拡大しているが、その背景には香港や台湾はもちろん、シンガポールにも中華系国民が多いことがひとつの要因として考えられる。ASEAN諸国、中国のめざましい経済成長は、日本やNIEs等からの直接投資に支えられたものであったと言える。

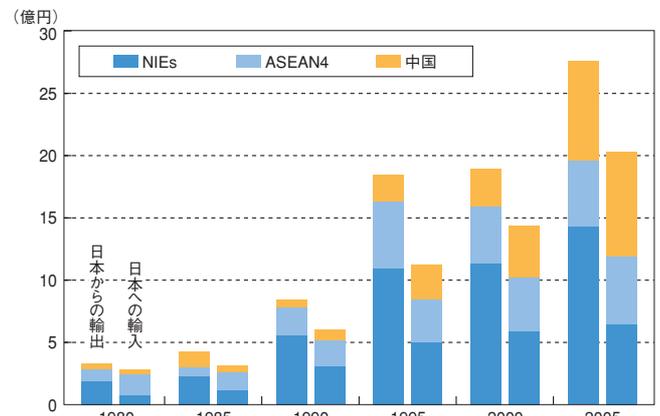
(2) 貿易

日本からアジア諸国への直接投資が増えたことにより、日本とアジア諸国間の貿易も増えた(図表11)。日本とアジア諸国間の貿易が増加した背景には、日本から直接投資を受け、アジア諸国で工業化が進むと、次に日本から中間財や資本財を輸入し、最終製品を日本や欧米へ輸出するという「三角貿易」が成立したことがある。中間財である部品のアジア域内貿易について、1990年からの変遷(図表12)を見ると、2008年の中国からNIEsへの輸出入以外、いずれの時期、いずれの国・地域に対しても日本からのものは大きい。

日本の部品輸出の変遷を輸出先の国・地域別に見ると(図表13)、それぞれの工業化の進展の時期に合わせて増えているのがわかる。1980年から90年にかけてはまずNIEsへの部品輸出が伸び、90年から2000年にかけてはASEAN4への輸出も伸びはじめ、2000年代には中国向けの伸びが顕著になる。

さらに、ASEAN4、中国の部品輸入を輸入元別に見てみると(図表14、15)、2000年までは日本からの輸入が

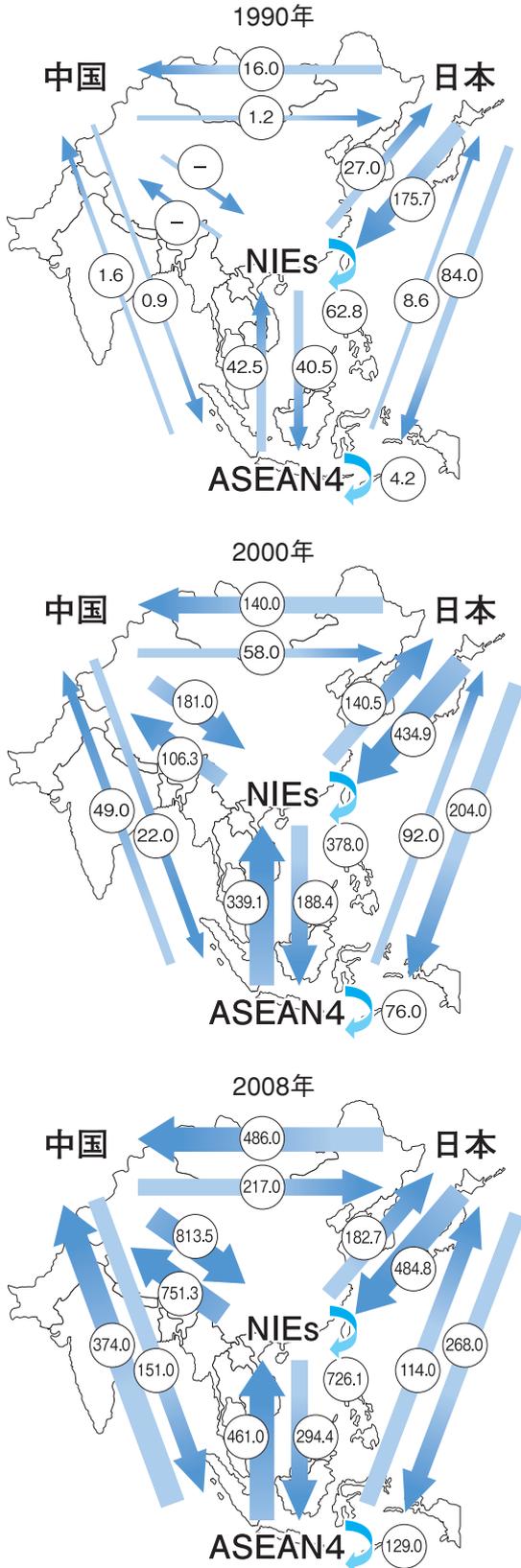
図表11 日本とアジアとの貿易推移



出所：JETROホームページより共立総合研究所作成

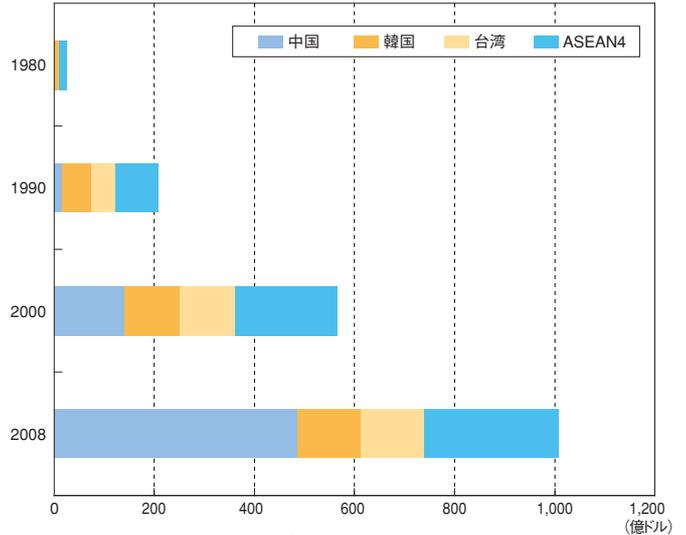
図表12 アジア域内の部品輸出入の変化

単位:億ドル



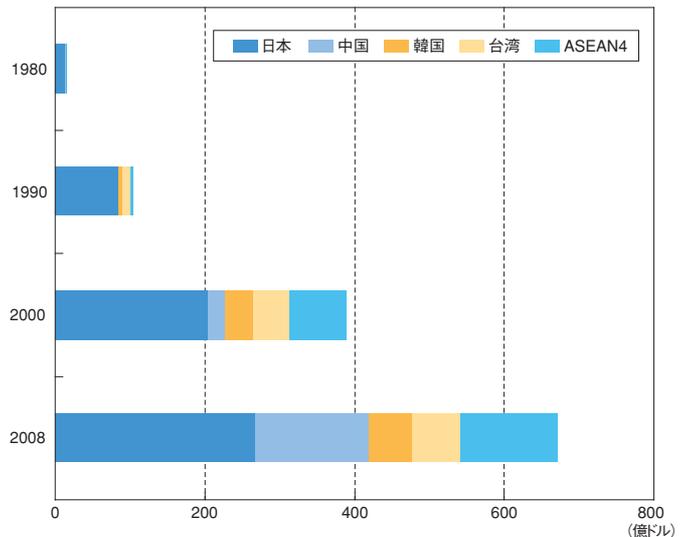
出所:独立行政法人経済産業研究所「RIFTI-TID2009」から共立総合研究所作成

図表13 日本の部品輸出額の推移 (輸出先別)



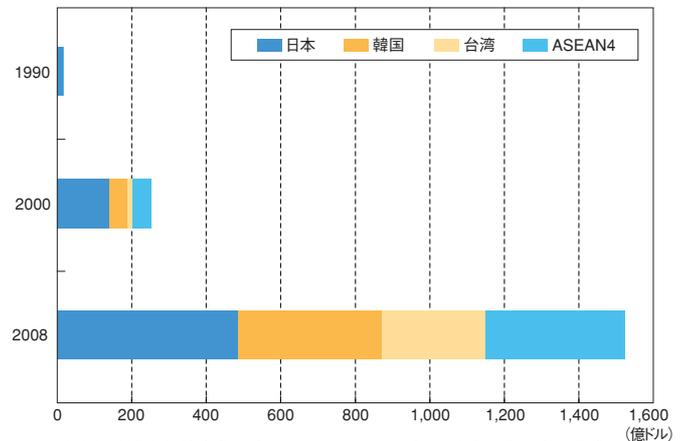
出所:独立行政法人経済産業研究所「RIFTI-TID2009」から共立総合研究所作成

図表14 ASEAN4の部品輸入額の推移 (輸入元別)



出所:独立行政法人経済産業研究所「RIFTI-TID2009」から共立総合研究所作成

図表15 中国の部品輸入額の推移 (輸入元別)



出所:独立行政法人経済産業研究所「RIFTI-TID2009」から共立総合研究所作成

大きいのが、2008年には日本だけでなく、NIEsや中国、ASEAN4も部品の供給拠点となり、相互に部品をやり取りしていることが見て取れる。これは、各国に進出した企業がアジア域内で分業し、それぞれ相互に部品を供給しながら製品を作っていることを示唆している。

(3) 輸出志向工業化政策

ここまで見てきたように、海外直接投資と貿易の増加がアジア経済の成長を加速させた。そのきっかけとなったのは1985年のプラザ合意による円高ドル安だったが、それに加えてアジア諸国が経済政策を転換したことも、この流れを後押しした。それまでの工業化政策は、国内産業を外国企業との競争から保護し、国内市場で育成する輸入代替工業化と呼ばれる政策がとられてきた。しかし、アジア諸国では、輸入代替工業化から経済政策を転換し、投資や貿易を自由化し、企業が国際市場の中で競争力を持てるように後押しする輸出志向工業化に取り組むようになった。

例えば、韓国、台湾では、1960年頃から、いずれも国内市場が飽和状態に達して輸入代替工業化が行き詰まり、輸出志向工業化へと転換した。また、香港やシンガポールはもともと国内市場が小さいため、当初から輸出志向工業化が図られた。

輸出志向工業化で大きな役割を果たしたのは、アメリカと日本である。台湾や香港、シンガポールは、まず、積極的にアメリカや日本などの企業からの直接投資を受け入れることによって、それにとまなう技術移転が進み、工業化が進展した。工業化にとまなない、多くの製品をアメリカへ輸出し、また、工業化に必要な資本財や中間財を日本から輸入するようになった。

ASEAN諸国でも、プラザ合意をきっかけに日本、さらにはNIEs諸国からの直接投資が増加したが、その受け入れを促進したのは輸入代替工業化から輸出志向工業化への経済政策の転換であった。特に、ASEAN諸国では海外からの直接投資が大きく、国内企業よりも外資系企業や合弁企業による輸出が先行した。ただ、直接投資をより多く獲得するためにASEAN諸国で実施された金融自由化が、1997年のアジア通貨・金融危機につながったとも言われている。

ASEAN諸国に続いて、海外からの直接投資をてこに輸出志向工業化に成功したのが中国である。中国でも経済政策が輸出志向工業化に転換される中で、1980年代から改革開放が進められ、部分的、漸進的ではあったが、経済特区の設置など投資や貿易の自由化が進められた。改革開放の本格化を象徴するのは、当時の指導者、鄧小平氏の南巡講話である。南巡講話とは1992年の春節(旧正月)を前に、鄧小平氏が武漢、深圳、珠海、上海などを視察し、改革開放の継続と強化を主張する発言を繰り返したことである。1989年の天安門事件によって、民主化に慎重となった中国が改革開放に消極的になるのではないかと見られていた時期に改革開放を強調することで、その後の中国の市場経済化を決定付けたとされている。1991年12月にソビエト連邦が消滅し、冷戦が終結したことも、社会主義を掲げる中国への直接投資の壁を低くすることに役立ったと言えるだろう。欧米や日本、NIEs諸国からの直接投資によって中国の市場経済化は90年代に加速され、今に続く経済成長が達成された。

4 豊かさの実質化

(1) 経済格差と貧困

1980年代からの経済成長を受けて、今やアジアは安い労働力を大量に提供する生産拠点としてだけでなく、旺盛な消費意欲をもった中間層が台頭する消費市場としても期待されるようになってきている。通商白書2009では、[図表16](#)にあるように中間層の人口が増大する推計を掲げて、この拡大する層への売り込みが今後の日本の通商課題の一つであるとしている。

しかし、[図表16](#)で中間層とされている人たちの世帯当たりの年間可処分所得は5,001ドルから35,000ドルと上限と下限で7倍の差があり、そもそも同一層として扱ってよいのか検討が必要と考える。同じ通商白書2009に掲載された所得階層をより細かく分けてみた推計によると([図表17](#))、中間層の中でも、その数と増加が目立つのは世帯可処分所得が5,001ドルから15,000ドルの層である。その層が2000年代に大幅に増えたことで、中間層が目立つようになったと言える。

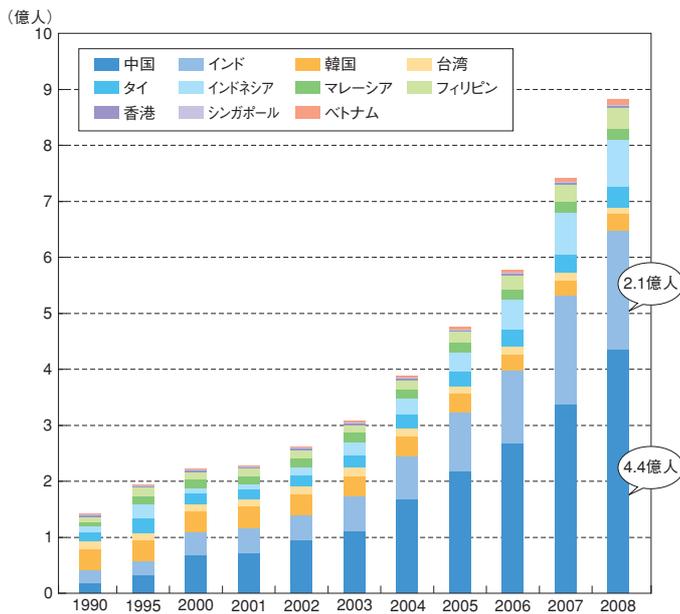
また、中間層だけが注目されているが、**図表17**にあるとおり、中間層には届かない1,001ドルから5,000ドルの層は中間層よりも圧倒的に多い。さらに、減少傾向にあるとはいえ、それ以下の層、特に絶対貧困層の多さにももっと注意を向けるべきである。世界銀行の推計(**図表18**)によれば、一日1.25ドル以下の所得しかない絶対貧困層は、いまだ中国に約2.1億人、インドには約4.9億人いると

されている。

購買力平価で1日1.25ドルは日本円にすると約162円^(注3)であり、月4,860円、年59,130円である。このような極端な低所得は日本では想像しにくいだが、アジア諸国の多くの農村部では自給自足的な生活をしており、自作の農産物などで生活をしているので、このように貨幣にすると極端に低い所得でも生活をする事ができる。とはいえ、医者にかかったり、薬を買ったり、あるいは学校へ行くために教科書や文房具を買うためには現金が必要であり、現金収入が低ければ十分な医療や教育を受けることができない。

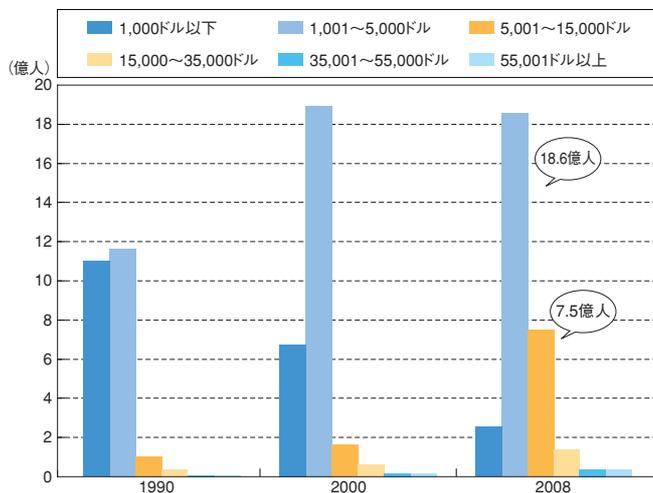
さらに、絶対貧困層の数だけでなく、経済格差について、アジア諸国での動向を確認してみよう。経済格差を表す指標には、ジニ係数と呼ばれるものがある。0から100までの間で数字で表され、その数が高いほど格差が大きいことを表している。次ページの**図表19**のアジア諸国におけるジニ係数の推移を見ると、80年代から経済成長が続く中で経済格差も拡大する傾向が見られ、中国農村部および都市部、インド都市部、インドネシア都市部、フィリピン、ベトナムでは格差が拡大している。マレーシアやタイでは、そもそも90年代まで格差が大きかったが、2000年代になってマレーシアではかなり大きく格差が解消され、タイでも若干解消されている。ただし、改善しているとは言ってもその水準は先進諸国に比べれば大きい。

図表16 アジア諸国の「中間層」の推移



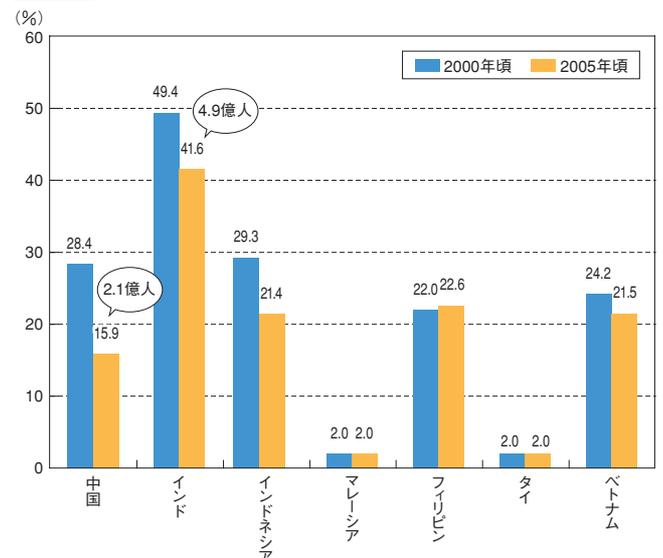
(注) 中間層:世帯あたり年間可処分所得が5,001ドル以上35,000ドル以下の階層
出所:経済産業省「通商白書2009」
原出所:Euromonitor International「World Consumer Lifestyles Databook 2009」から野村総合研究所作成

図表17 アジア諸国(中国、NIEs、ASEAN4、ベトナム、インド)の世帯あたり可処分所得年額ごとの人口数推移



出所:経済産業省「通商白書2009」
原出所:Euromonitor International「World Consumer Lifestyles Databook 2009」から野村総合研究所作成

図表18 アジア主要国の絶対貧困層(人口比)



出所:World Bank「World Development Indicator2008」から共立総合研究所作成

絶対貧困層の多さや経済格差の大きさなどが示すように、アジア諸国における経済成長は必ずしもそこで暮らす人々に等しく行き渡ってはいない。中間層と呼ばれる人たちが増える一方で、経済格差も拡大している。つまり、経済成長がそのまま社会全体の豊かさにはつながらず、日本では考えられないほどの経済格差と貧困がアジア諸国にはまだ存在している。

(2) 社会の発展

さらに、国連開発計画 (UNDP) が発表している「人間開発指標」(Human Development Indicator) から、経済成長がどれほど社会に活かされているかを見てみよう。人間開発 (Human Development) という考え方は、1980年代までの経済中心の開発を考え直し、人間中心の開発とするために、経済成長だけでなく、教育や医療・保健なども加味して一国の開発水準を計るものである。具体的には、「人間が自らの意思に基づいて自分の人生の選択と機会の幅を拡大させること」を開発の目的とし、そのためには「健康で長生きすること」「知的欲求が満たされること」「一定水準の生活に必要な経済手段が確保できること」の3つの側面が満たされることが大切だとしている。この人間開発を計るための人間開発指標は、生活を支える収入 (GDP)、健康な長寿 (平均寿命)、十分な知識 (識字率) を指標化し、その3つの指標を合

わせて算出されている。

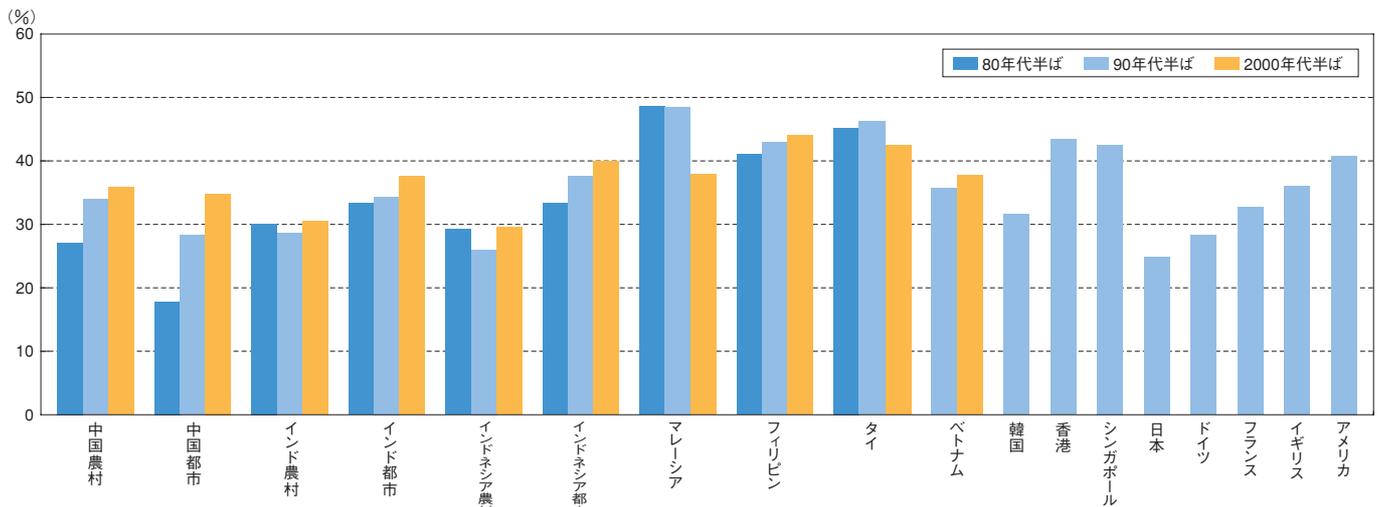
図表20は人間開発指標の上位10カ国とアジア諸国の順位である。人間開発指標順位とGDP順位を比べると、必ずしも一致しない。例えば、人間開発指標上位10カ国のGDP順位は、ノルウェー以外はいずれも10位以下で、オーストラリアやフランス、日本などは20位以下である。一方、アジア諸国では、シンガポールがGDP順位では7位でありながら、人間開発指標順位では23位、香港もGDP順位11位ながら人間開発指標は24位である。さらに、マレーシア

図表20 人間開発指標上位10カ国とアジア諸国

人間開発指標順位	一人当たりGDP順位	ジニ係数	人間開発指標順位	一人当たりGDP順位	ジニ係数
1 ノルウェー	(5)	25.8	23 シンガポール	(7)	42.5
2 オーストラリア	(22)	35.2	24 香港	(11)	43.4
3 アイスランド	(19)	—	26 韓国	(35)	31.6
4 カナダ	(18)	32.6	66 マレーシア	(61)	37.9
5 アイルランド	(10)	34.3	87 タイ	(82)	42.5
6 オランダ	(14)	30.9	92 中国	(102)	41.5
7 スウェーデン	(16)	25.0	105 フィリピン	(124)	44.0
8 フランス	(25)	32.7	111 インドネシア	(121)	39.4
9 スイス	(13)	33.7	116 ベトナム	(129)	37.8
10 日本	(26)	24.9	134 インド	(128)	36.8

出所:UNDP「Human Development Report 2009」より共立総合研究所作成

図表19 アジアと欧米主要国のジニ係数の推移



(注)ジニ係数については定期的な調査がないため、国ごとに調査年が違っている。国によって入手可能なデータが限られ、経年変化のデータがない場合もあるが、日本、欧米のデータは比較のため表示した。

出所:World Bank「PovcalNet Database Online」 「World Development Indicator2008」から共立総合研究所作成

やタイ、インドなどでもGDP順位よりも人間開発指標順位が低い。アジア諸国では、経済成長が社会全般の発展に先行し、経済的な成長のスピードに比べて、その他社会的な発展への波及が遅いと言えるだろう。

人間開発指標を構成する3つの要素のうち、GDP以外の平均寿命、識字率の動向を見てみると、いずれも改善の傾向は見られるもののGDPの成長スピードに比べ改善のスピードは遅い。

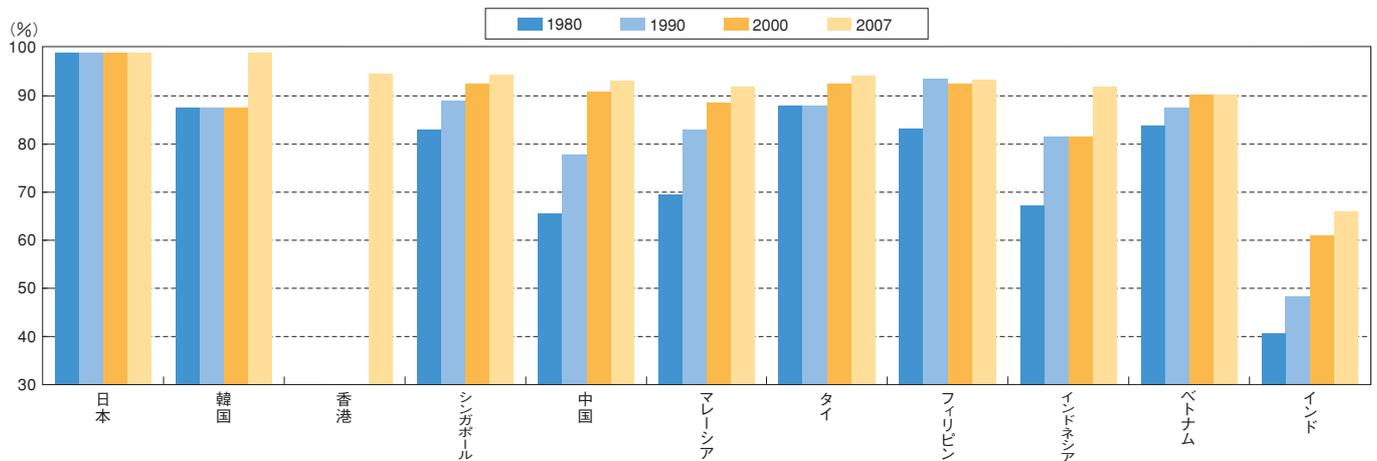
まず、識字率(図表21)は中国、マレーシア、インドネシアで1980年に比べて大幅な改善が見られる。一方で、フィリピンは1980年からは改善しているが、1990年以降停滞している。インドは改善してきているが、いまだかなり低い。

ついで、平均寿命(図表22)も改善してきている。特にインドネシア、ベトナムの伸びが著しい。一方で、タイは、

1990年以降伸び悩んでいる。平均寿命でもインドは他のアジア諸国に比べてまだかなり低い。

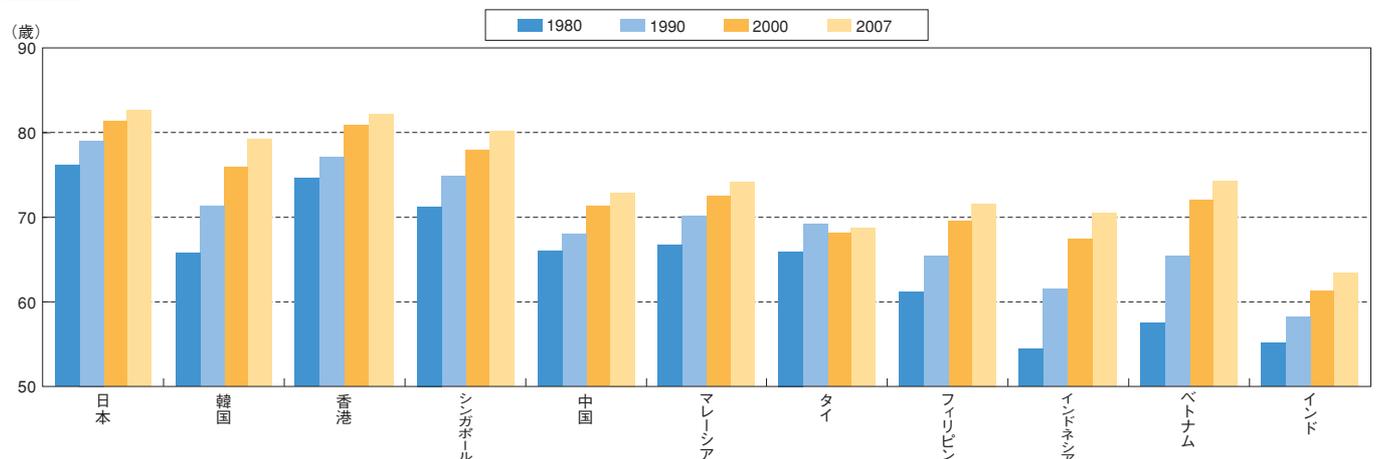
今後、アジア諸国で大きな社会問題となる課題は環境問題と少子高齢化である。いずれの問題も複雑かつ多岐に渡るため、ここでは、概略だけを紹介する。アジア諸国における環境問題には3つの共通する特徴が指摘されている。1つは、これまで見てきたような急速な経済成長により、これまで先進国が何世代かをかけて達成してきた工業化を1世代程度で実現したため、「圧縮型工業化」と呼ばれる急激な工業化によって環境汚染や破壊が進んでいることである。2つ目の特徴は「爆発的都市化」である。農村からの安価な労働力として大量の人が都市に流れ込み、工業化を支えているが、これによって都市機能が追いつかず、生活環境の悪化をもたらし、また、周囲の環境

図表21 アジア各国の識字率の推移



(注) 香港については、2000年以前のデータがない。
出所: UNDP「Human Development Report2009」より共立総合研究所作成

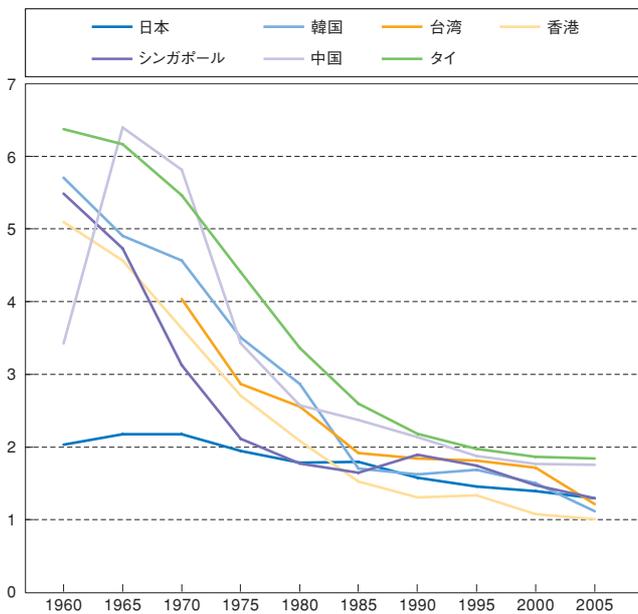
図表22 平均寿命



出所: UNDP「Human Development Report2009」より共立総合研究所作成

へも甚大な影響を与えている。そして3つ目に、経済成長によって大量生産、大量消費、大量廃棄の資源浪費型の社会が形成されたことにより、環境問題が引き起こされていることがあげられる。いずれの環境問題も一国内だけにとどまるものではなく、アジア諸国間や全世界的な国際協力が欠かせない。

図表23 アジア主要国の合計特殊出生率の推移



出所: World Bank [World Development Indicator] から共立総合研究所作成

次に、大きな問題となりつつある少子高齢化についても概略を述べたい。図表23にある通り、すでにNIEs諸国では、日本とほぼ変わらないレベルまで出生率が低下しているし、中国や一部のASEAN諸国でも出生率の低下が見られる。これと平均寿命の伸びにより、高齢化のスピードは日本以上に速まると推計されている。

高齢化率の倍加年数(例えば、7%から14%になるのにかかる年数)を比べたのが図表24である。欧米では半世紀から1世紀ほどもかかった高齢化社会に、日本は四半世紀で、中国、韓国、シンガポールも日本と同じくらいのスピード、もしくはさらに速いスピードで入っていくと予測されている。経済が成長している今、アジア諸国においても福祉や社会保障などの制度を整え、高齢化社会への準備をしておかなければならない。

(3) 政治の民主化

最後に、経済成長を社会の発展に活かすために欠かせない問題として、政治の民主化がある。図表25は、1980年代からのアジア諸国における民主化に関する主な出来事である。1980年代には、フィリピンで民主化運動がおこり、韓国や台湾でも次々と権威主義体制から民主化への転換が起こった。インドネシアでは、通貨・金融危

図表24 アジアと世界主要国の65歳以上人口割合の推移

国	65歳以上人口割合 (到達年次)								倍加年数 (年間)	
	7%	10%	14%	15%	20%	21%	25%	30%	7%→14%	10%→20%
シンガポール	2000	2010	2016	2017	2023	2024	2028	2034	16	13
韓国	2000	2007	2018	2020	2026	2028	2033	2040	18	19
日本	1970	1985	1994	1996	2005	2007	2013	2024	24	20
中国	2002	2017	2027	2029	2037	2039	-	-	25	20
ドイツ	1932	1952	1972	1976	2009	2014	2025	2033	40	57
イギリス	1929	1946	1975	1981	2028	2031	-	-	46	82
アメリカ	1942	1972	2014	2018	2032	2041	-	-	72	60
フランス	1864	1943	1979	1994	2018	2021	2033	-	115	75

出所: 国立社会保障・人口問題研究所HPより共立総合研究所作成

機による混乱をきっかけにスハルト元大統領の長期政権が崩壊した。また、シンガポール、マレーシアでは、長年経済開発を主導してきたカリスマ的な指導者（リー・クアンユー元首相、マハティール元首相）が政権を禅譲するという形で体制変換が起こっている。

この流れの中で、2008年12月に発効したASEAN憲章では、民主主義の推進が明記された。ASEANの民主主義に対する態度が大きく変わったのは、ミャンマーの軍事政権への対応を通してである。2003年6月の定例外相会談では、これまでの内政不干渉の原則から一歩踏み出し、ミャンマー軍事政権へ強く民主化への対話再開を求める声明を出している。これ以後、ASEANは民主主義の推進に具体的に取り組むようになり、2008年の憲章では、これまでの加盟国の平和共存に加えて、市民と加盟国の平和共存を謳っている。平和共存の主体に国だけでなく、市民を明記したことは大きな変化であり、経済成長とともに社会・政治の成熟もアジア諸国で意識されるようになってきたことを示していると言える。

1998年にアジア出身者として初めてノーベル経済学賞を受賞したアマルティア・セン教授が指摘するように、民主的に開かれ、透明性のある制度こそが経済的に困窮した層を保護したり、市場が公正に機能することを保障したりする役割を果たせる。一国の豊かさの実質化を図るためには、経済的な豊かさとともに、政治の民主化は欠かせないものであり、今後のアジア諸国の発展において大きなポイントとなるであろう。

図表25 アジア諸国での民主化に関する主要な出来事

1986	フィリピン・マルコス元大統領（在職21年）の退陣
1987	全斗煥元韓国大統領による民主化宣言
1990	シンガポール・リー・クアンユー元首相（在職25年）の退陣
1996	直接選挙による台湾・李登輝元総統の選出
1998	インドネシア・スハルト元大統領（在職30年）の退陣
2003	マレーシア・マハティール元首相（在職22年）の退陣
2008	ASEAN憲章発効

出所：共立総合研究所作成

5 おわりに

以上、アジア経済の1980年代からの大きな変貌と、それにとまなう社会、政治の変化および今後を展望してきた。改めて言うまでもなく、経済的には日本はもはやアジアの中で特異な存在ではなく、今後は地域内分業体制の一翼を担い、その中でともに成長していく道を模索していくことになる。一方で、日本でも課題となっている経済成長後の社会および政治の成熟化＝豊かさの実質化という課題は、他のアジア諸国においても今後ますます大きくなる。日本が国内で環境問題や少子高齢化、民主主義の定着・深化（地方分権や道州制など）といった課題に道筋をつけることができれば、今後も日本は、アジアの中で貿易や投資といった経済的な役割だけでなく、社会的な役割を果たすことができるだろう。

(注1) 香港は、国としては中国の一部だが、政治経済体制は別とされているのでここでは一つの経済体として扱う。また、台湾も中国から独立した国なのか、その一地域なのかはまだ決着がつかないが、現実には中国とは別の政治経済体制を維持し、機能しているので一経済体とする。

(注2) 購買力平価とは、国家間における物価水準の差を除去することによって、異なる通貨の購買力を等しくする通貨換算の手法。GDPを実質的に比較するために、国際比較プログラムにより算出されている。

(注3) World Bank「World Development Indicator2008」によると、2005年の購買力平価は1ドル=129.6円。

参考文献

- ・アマルティア・セン「貧困の克服」集英社
- ・経済産業省「通商白書」（各年次）
- ・小峰隆夫「老いるアジア」日本経済新聞社（2007）
- ・日本環境会議「アジア環境白書2000/01、2003/04、2006/07」東洋経済新報社
- ・平田潤「ネットワーク型発展のアジア」東洋経済新報社（2003）
- ・渡辺利夫編「アジア経済読本」東洋経済新報社（2009）
- ・International Monetary Fund (IMF)「World Economic Outlook Database」October 2009
- ・United Nations Development Programme (UNDP)「Human Development Report 2009」
- ・World Bank「World Development Indicators and Global Development Finance」

(2010.4.7) 共立総合研究所 調査部 市来 圭